

～在ハンガリー日本大使館～

2011年1月

— Monthly Review —

全 23 頁

政治・経済月報(12月号)

政治・内政

- 与党提出のメディア規制法をめぐり、野党各党、国内メディアが猛反発。外国首脳、国外メディアからの批判も相次いだ。
- 財政評議会の次年度予算100%削減が決定、事実上の廃止に。

政治・外交

- EU議長国就任まで1か月を切った12月、オルバーン首相は加盟国を歴訪し、各国首脳にハンガリー議長国プログラムを説明するなど、準備は大詰めを迎えた。

経済・社会

- 国会、年金制度の三本柱の一つを事実上廃止し私的年金を実質国有化する法案を可決。
- 国会、2011年予算案を可決。

| | | | |
|--------------|--------|--------------------------|-----------------------------|
| ○インフレ率 | (y/y) | (2010年11月) | 4.2% (食品: 5.9% エネルギー: 7.9%) |
| | | (2009年平均) | 4.2% (食品: 4.4% エネルギー: 8.2%) |
| ○賃金上昇率 | (y/y) | (2010年10月) | 1.2% (民間: 3.0% 公的: -3.0%) |
| | | (2009年平均) | 0.5% (民間: 4.3% 公的: -7.9%) |
| ○鉱工業生産 | (y/y) | (2010年10月) | +8.3% |
| | | (2009年平均) | -17.7% |
| ○失業率(15-74歳) | | (2010年9月～ 2010年11月平均) | 10.7% |
| ○政策金利 | | (2010年12月末) | 5.75% (12月21日に0.25%の利上げ) |
| ○10年国債利回り | | | 7.92% |
| ○為替相場 | (月中平均) | | • 1ユーロ = 277.47 フォリント |
| | | | • 1ドル = 209.67 フォリント |
| | | | • 1フォリント = 0.40 円 |

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. 国会：メディア規制法案を可決
2. 新憲法の基本理念が明らかに
3. 憲法裁判所の権限縮小に反対する学生デモ
4. 労働組合の反政府集会：ブダペスト市ローズベルト広場にて
5. 大統領・首相他の「13か月目の給与」を廃止
6. UD社諜報疑惑：シルヴァーシ元諜報担当相ら起訴される
7. 私的年金国有化に向けた動き
8. 民放番組コンテンツに対する規制強化
9. ヨッビク国会議員団：ペーセ議員を追放
10. 国営メディア改革
11. キリスト教民主国民党：党首にシエムイエーン副首相を再選

■ II. 外 交

1. ハンガリーEU議長国関連
2. フェツレギ国家開発相の中国訪問
3. ハンガリー・エジプト外相会談
4. ハンガリー・スロバキア首脳会談
5. シュミット大統領のウクライナ訪問

■ III. 経 済

1. 国内新車登録台数の推移
2. 政府：再生可能エネルギー行動計画を提出
3. ハンガリーの就業率はEU最低
4. JPモルガン：ハンガリーのユーロ導入は2019年までなし
5. 国会：財政諮問委員会骨抜き案を可決
6. ムーディーズ：ハンガリーのソブリン債を格下げ
7. 国家経済省次官：2011年のGDP成長は3%超
8. E&Y：7割のハンガリー人が重要な産業について国営を支持
9. アナリスト予想：2010年のGDP成長率は1%近辺
10. 11月のCPIは4.2%
11. 国会：私的年金を実質国有化する法案可決

12. 中小企業に対する危機克服税の軽減提案
13. 財政評議会：中期的には中央政府の収支は大幅悪化
14. GKI：2010年、2011年のGDP予測を引上げ
15. シモル中銀総裁：インフレ目標引上げは無意味
16. 中銀：基準金利を5.75%に引上げ
17. 欧州委員会：外国人農地購入禁止措置の3年延長を認める
18. 国会：強制私的年金加入者保護に関する声明を採択
19. 国会：2011年予算案を可決
20. フィッチ：ハンガリーのソブリン債を格下げ
21. 10月の貿易黒字は4.1億ユーロ
22. 高速道路料金、2011年1月から値上げ
23. 税務当局と関税当局が合併
24. 政府は2011年に1兆フォリント超の企業支援を計画
25. 2010年の法人税収、予定を大幅に下回る

■ IV. その他

- ・12月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・12月の為替・金利動向
- ・主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I. 内 政

1. **国会：メディア規制法案を可決**（1日－30日）

（1）メディア規制法案の国会提出

1日、与党フィデス（中道右派）はメディア規制法案を国会に提出した。同法案は、国家メディア通信局（NMHH）の権限、メディア各社の権利と責任を既定する他、違反行為をはたらいた場合の制裁措置等につき規定している。特に、NMHHに属するメディア評議会に対して強大な権限が認められている。「アンバランスな」報道、あるいは民族・宗教・マイノリティの尊厳を損ないかねないコンテンツが発信されていると同評議会によって判断された場合、紙媒体のメディア及びインターネット・ニュースに対しては1～2.5千万フォリント、テレビ及びラジオ番組に対しては最大で1～2億フォリントの罰金が科される可能性がある。そのため野党各党、政府に批判的な左派・リベラル系メディアの大反発を招くこととなった。

（2）左派・リベラル系メディアの反発

ア メディア規制法案の国会提出を受け、週刊誌『マジャル・ナランチ』及び『人生と文学』は12月第1週号の表紙を、日刊全国紙『ネープサヴァ』は3日付の一面をそれぞれ白紙にして、同法案に断固抗議する姿勢を表明した。5日付『日曜ニュース』紙は、政府に批判的と思われる記事の見出し上に「罰金の虞あり」の烙印を押して購読者の注意を喚起する他、一面には同法案全文を薄字で掲載し、その中央部分のみを濃く印字して「沈黙」の語が浮かび上がる仕組みのデザインとなった。また、週刊誌『168時間』は、12月第1週号の表紙に、「親愛なるメディア権力」の題字とともにサライ・メディア評議会議長（元フィデス国会議員）のポートレートを掲載した（12月第2週号では、白紙の表紙の右下に「これだけ」というタイトルが付けられている。）。

イ 2日付の当地最大の日刊全国紙『ネープサバッチャーグ』は、同法案が良い方向に改善されないまま国会で可決された場合、憲法裁判所に違憲審査を依頼する意向であることを表明した。

（3）法案可決と国内の反応

ア 国会は21日未明、上記メディア規制法案を賛成多数（賛成256、反対87）で可決した。採決では、出席した全与党議員が賛成票を投じ、全野党議員が反対票を投じた。

イ 採決時、野党第三党「新しい政治の形」（LMP）の議員団は「報道の自由：享年21歳」とするプラカードを掲げた他、各々の口に橙色（注：フィデスのシンボル・カラー）のテープを貼って抗議した。

ウ 20日夜、ブダペスト市内自由広場に学生ら数百名の市民が集結し、「思想の自由と法治主義を危機に晒すようなメディア法は、カーダール時代（1956-88年）を連想させる。我が国のこうしたメディア規制をEUが許すはずがない。」と訴え、メディア規制法案が可決されることに対する抗議を行った。

エ 法案可決から数時間が経過した21日朝、国营のコシュート・ラジオ（ハンガリー・ラジオ第一放送）の番組内で、スタッフ2名が1分間の沈黙を故意に流すという放送事故が発生した。ハンガリー・ラジオ側は、同件はあくまで両名の独断によるものであること、並びに調査が完了するまでは番組出演を控えさせる旨発表した。

オ 社会党とLMPは23日、シュミット大統領に対して同規制法案への署名を拒絶するように要請したが、大統領は30日、同法案に署名した。

カ 1月3日付『ネープサバッチャーグ』紙の一面は、23か国語で表記された「ハンガリーの報道の自由は失われた」の文言で飾られた。同日付『ネープサヴァ』紙は、「EU加盟国において報道の自由は基本的な価値である。我々はハンガリーにおける民主的権利を防衛せねばならない。我々は報道の自由を要求する。」との文言をハンガリー語と英語で掲載した。

(4) 国外からの反応

ア 14日、米国民間人権団体フリーダム・ハウスは、民放の「アンバランスな」報道に対し莫大な罰金を科すことを可能とするメディア規制法案は「報道の自由からの大きな後退」であると懸念を表明した。

イ 15-16日、国際新聞編集者協会（IPI）と南東欧報道組織（SEEMO）の代表団がハンガリーを訪問し、サライ・メディア評議会議長らと意見交換をした。ヴヨヴィッチIPI総書記は、「まもなく可決されるメディア規制法に関し、ハンガリー内外の専門機関が抱えている懸念が妥当なのか、あるいはそもそも我々が間違った見方をしているだけなのか、見極めるのには時間が必要だ。」と結論付けた。

ウ 16日、ミヤトヴィッチOSCE事務官（報道の自由担当）は、「ハンガリーのメディア規制法案は、OSCEが認める報道の自由の基準を侵害しており、編集の自由やメディアの複数性が危機に瀕している」とする報告書を提出した。

エ 22日、ルクセンブルクのアッセルボルン副首相（外相兼任）は、「欧州委員会は直ちにハンガリーの新メディア法に対して抗議し、次期議長国としての適性につき問い質すべきだ」と述べた。これに対し、シーヤールト首相報道官は、「オルバーン首相は、ルクセンブルクのユンカー首相と電話で会談し、副首相の見解が同国政府の公式見解ではないとの説明を受けた。」と述べた。なお、欧州委員会は同日、ハンガリーのメディア法がEU法に抵触するか否かにつき、非公式に調査を開始することを明らかにした。

オメルケル独首相は22日、「次期議長国であるハンガリーには、世界に対するEUの顔としての特別な使命がある。ハンガリーはEUの価値観の信奉者であり続けなくてはならない。」と注意喚起する発言を行った。1月4日には、ホイヤー独外務次官が、「EU議長国であるハンガリーが、東方パートナーシップ諸国との間でメディア論議をするのは好ましくない。」とコメントした。

カドイツの『ディ・ヴェルト』紙は22日、「ハンガリーの事例を見れば、民主主義がいかにも早く自身を破壊するものかが分かる。まるで、独裁と反ユダヤ主義の横行する1930年代で中断していた映画が、再度動き出したかのようだ。」と批判を展開した。また、オルバーン首相とは旧知の仲でもあるアダム・ミフニクは、自身が編集長を務めるポーランド日刊紙『ガゼタ・ヴィヴォルチャ』紙上で「ハンガリーの首相は、ルカシェンコのベラルーシへの道を歩み始めた」と記した。

キ26日付『ワシントン・ポスト』紙は、「プーチン化するハンガリー」と題する記事を掲載し、ハンガリーのメディア規制法は「ロシアやベラルーシのメディア統制レベルに匹敵する」と分類している。

(5) オルバーン首相の反応

23日、民放のヒール・テレビ（右派系）に出演したオルバーン首相は、ハンガリーのメディア規制法には、他のEU加盟諸国におけるメディア規制に含まれないような条項は全く存在せず「欧州の法律である」ことを強調した他、今後とも同法を改正する予定がない旨強調した

2. **新憲法の基本理念が明らかに**（2日－14日）

(1) 2日、シャラモン国会新憲法起草委員会委員長は、12月中旬提出予定の新憲法の基本理念を公表した。明らかにされた主な項目は以下のとおり。

- ①新憲法前文でのキリスト教、聖王冠への言及
- ②大統領の国会解散権限の強化
- ③建設的不信任決議を要さない首相の罷免
- ④国境外ハンガリー人に対する選挙権付与の可能性
- ⑤異性婚に基づく家族
- ⑥憲法改正条件に、途中総選挙を挟む2期連続の国会3分の2議席以上の賛成

(2) 10日、フィデスのバルシャイ国会憲法・司法・法執行委員会委員長は、新憲法案は2011年3月に国会提出、3－4週間の議論を挟んだ後、総選挙1周年の節目に当たる4月25日に採決が行われる見通しである旨発表した。

(3) 14日、国会新憲法起草委員会は、新憲法の基本理念を採択すると同時に、政府には2011年3月15日までに新憲法案を国会提出することを要望

した。なお、野党各党の議員は11月までに同委員会から離脱し、審議への参加を拒否している。

3. **憲法裁判所の権限縮小に反対する学生デモ** (2日)

2日、憲法裁判所の権限縮小に反対する学生たちが、ブダペスト市内で反政府抗議デモを実施した。「我々は法治国家であるハンガリーで成長した最初の世代だ。我々が最後の世代になるようなことはあってはならない！」の掛け声の下、「Facebook」等を通じてコルヴィヌス大学の学生ら数百名が集結したとされる。なお、3日付『ネーブサバツチャーグ』紙によると、国営のハンガリー通信社(MTI)は同件につき一切報道していない。

4. **労働組合の反政府集会：ブダペスト市ローズベルト広場にて** (4日)

4日午前ブダペスト市ローズベルト広場にて、ハンガリー全国労働組合連盟(MSZOSZ)、労働組合共同フォーラム(SZEF)、自主管理労組連盟(ASZSZ)が共同でフィデスの政権運営のあり方に抗議する3,000名規模の集会を開催した。ハンガリー法とEU法との調和、労働者の地位の向上、強制私的年金を選ぶ権利の保障等につき、政府に理解を求めることが目的。フィデス政権に近いとされる労働組合総連(リガ)は参加しなかった。

シーヤールトー首相報道官は、「政府は年金の保護を推進している。主催者の中に、私的年金基金の経営者の姿が見られたが、彼らによって数百名の労働者が不当に煽動されたことは大変遺憾である。」と否定的な見解を述べた。

5. **大統領・首相他の「13か月目の給与」を廃止** (6日)

国会は13日、司法・立法・行政の最高職(大統領・首相・国会議長・憲法裁判所長官・最高裁判所長官)の賞与、所謂「13か月目の給与」を廃止する法案を全会一致で可決した。

6. **UD社諜報疑惑：シルヴァーシ元諜報担当相ら起訴される** (9日)

中央検察局は9日、シルヴァーシ元諜報担当相、トート・カーロイ元社会党国会議員・元国会国家公安委員会副委員長、ダーヴィド旧ハンガリー民主フォ

ーラム (MDF) 元代表 (当館注: MDFは12月12日の党全国大会で党名を「福祉と自由」に改名する旨決定した。)、ヘレーニ同元副代表の4名を、個人情報の不正利用の疑いで起訴したことを明らかにした。検察によれば、元諜報相らは、UD社を巡る一連のスキャンダル (当館月報2008年9月号参照) に絡んで、個人の通話内容を傍受し、それを公表する等の職権濫用行為をはたらいた疑いが持たれている。

7. **私的年金国有化に向けた動き** (12日-13日)

(1) 12日、オルバーン首相はインターネット大手SNSサイト「Facebook」上で、年金制度改革の必要性を訴えるVTRメッセージを配信した。要点は次のとおり。

政府は、年金への課税は全く予定していないし、年金の掛金を政府支出に補填する考えもない。90年代の悪しき制度によって負債は膨大化した。私的年金基金に投入された巨額の資金を埋め合わせるために、外国のローンに頼らざるを得なかった。法外な規模の債務が我々の今ある生活、そして子どもたちの未来を袋小路へと追い込んだのだ。

1月31日までに強制私的年金から国家年金へ乗り換える者については、損失補償がなされるほか、実質運用利益については非課税扱いとする。

(2) 12日日曜午後、政府が進めようとしている強制私的年金の事実上の国有化に抗議する市民団体「私の年金」主催の抗議集会がブダペスト市英雄広場で行われ、約千名の市民が参加した。トゥカチ国会議員やトゥルク報道官ら社会党関係者の姿も見られた。

(3) 国会は13日、強制私的年金加入者の国家年金への乗り換え促進策を含む年金改革法案を賛成多数 (賛成250、反対58、棄権43) で可決した (III. 経済11. 参照)。同法案は21日、シュミット大統領によって署名され、22日付で発効した。メシュテルハージ社会党党首は憲法裁判所に対して同法の違憲審査を依頼した。

8. **民放番組コンテンツに対する規制強化** (13日)

(1) 国会は13日、大手民放のテレビ局 (RTL Klub、TV2) 及びラジオ局 (ネオFM、クラスFM) の朝夕時間帯の報道番組で、犯罪関連ニュースの割合を全体の2割以下とすることを義務付ける法案を賛成多数で可決した。同法

案は、「鬱屈とした気持ちや恐怖心を煽り、悪影響を及ぼす」可能性のあるコンテンツ量を制限する目的で、野党第二党ヨッビクによって提出されたもの。

また、ラジオ局が放送する音楽コンテンツのうち35%以上はハンガリーのものとしなければならないこと、並びに国营メディア局のCM放送時間を現行の1時間あたり6分から8分へ拡大することも同時に決定された。

民放メディアは、「報道の自由」の侵害に該当するとして反発している。

(2) 国家メディア通信局 (NMHH) は、10月にトルナ県ナジマーショクで発生した殺人事件に関する報道に際し、「青少年に悪影響を及ぼす過激な表現を強調した」疑いで、民放 RTL Klub に対して調査を開始した(1月3日)。RTL側は、「いくつかの詳細については放映したが、残虐な映像を流すことはなかった」と否認している。

9. **ヨッビク国会議員団：ペーセ議員を追放** (13日)

ヴォナ・ヨッビク党首・国会議員団長は13日、ペーセ・ラヨシュ議員をヨッビク国会議員団から追放する旨発表した。ヴォナ党首は「ペーセ議員はヨッビクの方向性から外れ、議員団との協調を望むことができなくなった。」と処分理由を述べている。

ペーセ議員は7月、「マジダル・ガールダ」について否定的な発言をしたことで、ヴォナ党首の怒りを買って、国会副議員団長を解任された(当館月報7月号11頁参照)。ペーセ議員は議員辞職せずに、無所属議員として国会活動を継続する。

10. **国营メディア改革** (13日)

13日、2011年1月1日から、マジダル・テレビ (MTV)、ドゥナ・テレビ、マジダル・ラジオ、ハンガリー通信社 (MTI) の国营4メディアの従業員数がそれぞれ49名 (MTIのみ70名) に削減され、これに漏れる大多数の職員については、メディア評議会管理下の「番組サービス援助・資産運用基金」 (MTVA) によって再雇用される見込みであると各紙が報じた。現在、国营メディアには約3,300名が勤務しており、3千名以上の職員の雇用主が制度上変更となる。

国营メディア4社の人的規模の大幅な縮小に伴い、今後はMTVAが番組制作を一手に引き受け、ニュースについてはMTI社のソースが専ら配信される事態が予想されることから、政府及びメディア評議会によるメディア支配が強まるとして懸念の声も上がっている。

1 1. **キリスト教民主国民党：党首にシエムイェーン副首相を再選**（18日）

18日、キリスト教民主国民党（KDNP）全国評議会は、シエムイェーン副首相を党首に再選した。任期は4年。党首に再任された副首相は、「来春採択される新憲法には、聖王冠、キリスト教、神について記述されることだろう。」と述べた。

フィデスのオルバーン首相は、「私は連合与党の人間である。ゆえにKDNPの友人でもある。政権運営、そして連合与党のパートナーとしてKDNPを頼りにしている」とのコメントを発表した。

II. 外 交

1. **ハンガリーEU議長国関連**（1日－21日）

（1）オルバーン首相の各国歴訪

2011年1月から6月までのEU議長国就任を前に、全てのEU加盟国首脳と会談する旨宣言していたオルバーン首相は、精力的に各国を歴訪、各加盟国の首脳に対してハンガリー議長国の優先事項等につき説明した（各会談相手は巻末「12月の出来事」参照）。

（2）ハンガリー議長国プログラム

ア 20日、マルトニ外相はブリュッセルにおいて、ハンガリーの議長国プログラムにつき記者会見を行った。マルトニ外相は、経済ガバナンス、共通農業政策や結束政策といった重要共通政策、クロアチアのEU加盟並びにルーマニア及びブルガリアのシェンゲン協定加入、EU東方パートナーシップ等、以前からハンガリーが優先事項としてきた諸課題を再度強調した。

イ 7日、コペンハーゲンを訪問中のオルバーン首相は、ロマ問題に関し、2011年ハンガリー議長国終了までにEUロマ戦略が採択されるであろうと述べた。オルバーン首相は、ロマには放浪するロマと定住するロマがおり、定住するロマが地域社会に落ち着くためにも教育と雇用に重点を置いたロマ戦略が必要であると語った。

（3）欧州議会議長及び欧州理事会常任議長の訪問

ア 2日、ブゼク欧州議会議長及び欧州議会各会派の会長がブダペストを訪問し、オルバーン首相始めハンガリー政府閣僚と会合を行った。ブゼク議長からは、議長国ハンガリーの優先課題に対する支持が表明された。

Republic of Hungary

イ 21日、ファン＝ロンパイ欧州理事会常任議長はブダペストを訪問し、オルバーン首相と会談した。会談では、経済ガバナンスやクロアチアのEU加盟等の重要事項につき協議された。ファン＝ロンパイ議長は、議長国を経験すればもはや新加盟国ではない、とハンガリー議長国の成功に期待を寄せた。

(4) その他

ア 1日、バコシュEU議長国報道官は、ハンガリーのEU議長国予算は、準備段階での費用も含め、約8億ユーロとなる見込みであると発表した。

イ 11日、外務省はMTIに対し、ハンガリー議長国期間中にハンガリーを訪問する賓客に対して、最高で200ユーロの贈呈品が用意される予定であると明らかにした。贈呈品には、ヘレンドやジョルナイといったハンガリーを代表する工芸品のほかにもルービック・キューブやビタミンC錠剤などのハンガリーの発明品も含まれている。

2. **フェツレギ国家開発相の中国訪問** (6日－9日)

6－9日、フェツレギ国家開発相は中国を訪問した。これに先立って、オルバーン首相は、同相をハンガリー・中国経済関係担当コミッショナーに任命していた。同相は、ハイナン・グループの陳峰会長とハンガリー航空(MALÉV)再編やハンガリーにおける新航空会社設立等につき会談した他、中国鉄道省との間で、鉄道プロジェクトに関してハンガリー・中国ワーキンググループを設置することに合意した。さらに中国人民銀行や中国投資ファンド、大手建設会社の幹部等とも会談した。

同相は、中国訪問を振り返って、いくつかの分野においてハンガリー・中国間経済関係の強化につながる重要な前進があった旨コメントした。

3. **ハンガリー・エジプト外相会談** (9日)

9日、マルトニ外相は、ブダペストを訪問中のアブルゲイト・エジプト外相と会談した。マルトニ外相は、エジプトの協力によりハンガリーはアジア・アフリカ市場に進出可能になると期待を表明し、エジプトとの二国間関係の強化は重要な目標であり、対エジプトの輸出増とエジプトからの投資家を歓迎する旨述べた。また、オルバーン首相が1月にエジプトを訪問する予定であることも明らかにした。マルトニ外相は、エジプトでは、製薬や鉄道建設、水利等の分野で様々なハンガリー投資プロジェクトが進行中であることに言及し、また、2011年のEU議長国として中東和平及びEU・地中海地域間関係の強化に努めたいと抱負を述べた。

4. **ハンガリー・スロバキア首脳会談**（14日）

14日、オルバーン首相はスロバキアを訪問し、ラディチョヴァー・スロバキア首相と会談した。会談後の記者会見では、南北ガスパイプライン（注）建設に関する二国間協定が締結される見込みであることが発表された。オルバーン首相は、同パイプラインを建設できるかどうかに関し、中欧地域の命運は大きく左右されると述べ、同協定はエネルギー問題における突破口であると評価した。また、両国間では重要な諸問題についての立場が異なっているが、二国間混合委員会が活動を開始したことは評価でき、ハンガリーは混合委員会の活発化のためあらゆる努力をすると述べた。さらに、オルバーン首相は、ハンガリーEU議長国の優先事項につきラディチョヴァー首相に説明し、スロバキアの理解が得られた旨述べた。

（注）バルト海からアドリア海までパイプラインを連結させる構想。

5. **シュミット大統領のウクライナ訪問**（17日）

17日、シュミット大統領はウクライナを訪問し、同国のヤヌコヴィッチ大統領及びアザロフ首相と会談したほか、ウクライナのハンガリー系住民の代表と面会した。

シュミット大統領はヤヌコヴィッチ大統領に対し、ハンガリーはEU議長国として、ウクライナの欧州への統合を可能な限り支援するとともに、査証自由化のためのアクションプランとEU・ウクライナ自由貿易協定を支持する旨表明した。

アザロフ首相は、天然ガス供給の面において、ウクライナはハンガリー及びEUにとって信頼できるパートナーであると述べ、ハンガリーのパクシュ原子力発電所増設や軍事技術、災害対策等の分野での支援を提案した。

Ⅲ. 経 済

1. **国内新車登録台数の推移**（1日）

ハンガリー自動車輸入業者協会（MGE）は、2010年11月の新車登録台数が3,481台となり前年同月比で0.4%増加したものの、1月～11月の

登録台数合計が39,572台となり前年同期比で29%下落したことを発表した。ハンガリーにおける新車登録台数が前年同月比では11月まで5か月連続で増加したものの、その総量は未だ新車ディーラーに利益をもたらすものではないとした。

2. **政府：再生可能エネルギー行動計画を提出**（3日）

国家開発省は再生可能エネルギー利用行動計画案を国家環境保護理事会に提出した。同案によるとハンガリーは2020年までに最終エネルギー消費の14.65%を再生可能エネルギーとすることとされている。

3. **ハンガリーの就業率はEU最低**（6日）

中央統計局（KSH）は、2010年上半期におけるハンガリーの15～64歳の就業率は55.3%で、EU加盟国の中で最低の数値となったと発表した。ハンガリーの就業率はEU平均と比べると9%低い。

4. **JPMorgan：ハンガリーのユーロ導入は2019年までなし**（6日）

JPMorganは中・東欧諸国のユーロ導入時期について、ハンガリーとポーランドは2019年、チェコとルーマニアは2020年となるだろうとの見通しを発表した。

同行の2か月前の予測では、ハンガリーが2016年、その他3か国が2017年とされていた。同行は、外貨建債務残高が大きいハンガリーにとってユーロ導入は喫緊の課題であるが、マーストリヒト基準、特に政府債務残高60%未満の基準の厳格適用により2019年より前の導入は無理としている。

5. **国会：財政評議会骨抜き案を可決**（6日－20日）

（1）国会は6日夜、財政評議会を改組し実質的に骨抜きにする案を可決した。可決された法案によると、同委員会は2011年から中央銀行総裁、会計検査院院長及び大統領が任命するエコノミストの合計3名がメンバーとなる。任期は6年間。政府による財政関連法案の評価を担当していた40名のスタッフは2010年末で解雇され、2011年度の予算はゼロとなる。新しい組織は、

政府予算関連法案に対して意見を述べることはできるが、拒否権は与えられない。こうして、2008年に独立機関として設置された財政評議会は、政府与党内で最初の不要論が噴出してから一月を経ずして、相次ぐ修正動議によって外堀を埋められた挙句、事実上の廃止にまで追い込まれた（当館月報11月号6頁を参照）。コピチ評議会議長他2名の評議員は14日、シュミット大統領に対し、法案を国会に差し戻し、再審議を促すよう要請した。

(2) スウェーデン、イギリス及びオランダ各国における財政監視のための独立組織の長は、6日付『フィナンシャルタイムズ』紙面において、フィデス政権に再考を求める書簡を発表していた。

(3) 7日、中央銀行のシモル総裁はGKI社（ハンガリー最大規模の経済シンクタンク）が主催した会合において、これまで財政評議会のスタッフは予算について同行スタッフよりもずっと詳しい分析を行ってきたが、これからはアナリスト増員などでその機能を実質的に同行が担わざるを得ないだろうと述べた。

(4) 20日、国会は「大統領によって指名された財政評議会評議員の任期を2010年12月31日までとする」ことを修正動議に盛り込んだ保健関連法改正案を賛成多数で可決し、コピチ議長他2名の現評議員の解任が決定した。

注：保健関連法案の理念と財政評議会の廃止とは内容的には全くの無関係。

6. **ムーディーズ：ハンガリーのソブリン債を格下げ**（6日－7日）

米格付機関ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、6日、ハンガリーの外貨建て・自国通貨建てソブリン債の格付を、これまでのBaa1から2ノッチ引き下げてBaa3とした。格付見通し（アウトルック）はネガティブのままとした。ムーディーズによる格下げは2009年3月31日以来である。Baa3は投資適格債の中で最下位のもので、更に1ノッチ格下げられた場合、ジャンク債（投資不適格債）となる。

格下げの主な理由は、中長期的な財政の持続性に関する懸念が増大したこと、ハンガリーの格付類似国の大多数と比べてハンガリーの対外的な脆弱性が高まったこと、である。また、格付見通し（アウトルック）の維持は、構造的な財政赤字が悪化し、対外的な脆弱性によりイベント・リスクの影響を受けやすくなっていることから、財政に対する不確実性の増大を反映したものである。政府の戦略は一時的な措置に大きく依存しているとし、その事例として、特に金融、通信、エネルギー、小売業界に対する業界特別税、私的年金基金の国家年金への一本化を挙げている。

また7日、ムーディーズはハンガリーの8つの銀行及びブダペスト市の格付

けについても、同じく B a a 1 から B a a 3 に引き下げた。

オルバーン首相は7日、格下げは政府の経済刺激策が型破りな手段であることに対する反応で予想の範囲内であり、近い将来、その効果が現れれば格付けは上がるだろう、とした。

7. **国家経済省次官：2011年のGDP成長は3%超** (8日)

国家経済省のチェーフアルヴァイ次官は、テレビ番組の中で、2011年のGDP成長率は政府目標の3%を僅かに上回り、その結果、歳入も増加する見込みであると述べた。

8. **E & Y：7割のハンガリー人が重要な産業について国営を支持** (8日)

Ernst & Young の調査によると、ハンガリー人の69%が防衛、運輸、エネルギー、郵便などの重要な産業については国営が相応しいと回答した。また、69%が民間企業の方が効率的であると考えており、35%が民間企業の方が仕事のクオリティが高いと考えている。この調査は、同社が24か国、12,000人を対象に実施したものである。

9. **アナリスト予想：2010年のGDP成長率は1%近辺** (9日)

中央統計局(KSH)が第3四半期のGDP成長率を1.6%から1.7%に改訂したことを受けて、アナリスト達は2010年のGDP成長率が+1%近辺になると予測した。ハンガリー貯蓄銀行のアナリストは、この上方修正は消費拡大に伴う小売売上増からすると驚きではないとした。また、当初はフォリント安により成長は緩やかであるが、労働市場の安定化に伴い消費が徐々に回復してくると思っている。

10. **11月のCPIは4.2%** (10日)

中央統計局(KSH)は、11月のCPIが10月と同じ4.2%となったと発表した。MTI社が実施したアンケートによると、9社の主要投資銀行、金融コンサルタントの予想レンジは4.2%~4.4%と狭く、平均は4.26%であった。また、アナリストは、当該数値を見る限りインフレ圧力は殆どないとし

たが、ハンガリーのリスク・プレミアムが周辺国より高く、インフレ期待が高いレベルにあることから中央銀行は恐らく基準金利を引き上げるだろうと述べた。

1 1. **国会：私的年金を実質国有化する法案可決**（13日）

国会はハンガリーの三本柱の年金制度のひとつを事実上廃止する法案を可決した。強制私的年金の加入者は手続きをしない場合は自動で国家年金へ切り替えとなる。当初案では2011年1月31日がその期限であったが、修正動議により、やむを得ない場合は2月28日まで可能となった。また、インフレを上回る運用益も当初案の16%の個人所得税の課税ではなく非課税扱いとなった。

1 2. **中小企業に対する危機克服税の軽減提案**（13日）

国会の経済・IT委員会は、10月18日に国会で可決された通信、エネルギー、小売業界に対する業界特別税について、通信、エネルギー業界の中小企業の負担が軽減されるよう提案した。例えば、通信業界に対しては課税が免除される売上高の上限を1億フォリントから5億フォリントに引上げ、税率は5億～50億フォリントまでは4.5%、それ以上は6.5%に変更する。現行法では1億～5億フォリントまでは2.5%、それ以上は4.5%となっている。

1 3. **財政評議会：中期的には中央政府の収支は大幅悪化**（15日）

財政評議会は、強制私的年金からの一時的歳入により2011年の財政収支はGDP比で7%以上の大幅黒字になるが、中期的には4～5%程度の赤字に転落すると予測した。その背景については、3%程度の経済成長により歳入が増加するが、2012年、13年に実施される減税により相殺されてしまうためとした。

1 4. **GKI：2010年、2011年のGDP予測を引上げ**（15日）

GKI社（ハンガリー最大規模の経済シンクタンク）は、11月末に発表した前回のGDP予測を引上げ、2010年は1%から1.2%、2011年は2.

5%から2.7%とした。なお、ハンガリー政府はそれぞれ0.8%、3.0%と予測している。また、GKI社は2010年の財政赤字目標3.8%（GDP比）は達成可能で、2011年の目標2.9%は現実的とみているが、強制私的年金から強制年金への資産移転がなければ財政赤字は4.8%に到達すると予測している。また、政府の最大の問題は、本当に経済を成長させるための施策がないことであるとした。

15. シモル中銀総裁：インフレ目標引き上げは無意味（16日－17日）

シモル中央銀行総裁は、政府がインフレ目標を現在の3%から引き上げようとしていることに対して遺憾で無意味であるとコメントした。また、インフレ率が3%を超えるような状況下で金融緩和をする理由はないと強調し、もし緩和したならば経済にダメージを与えるだけでなく、法に明記されているインフレ率3%以内をあきらめることにもなると述べた。そして、国内外の投資家からは、フォリント安、リスク・プレミアムや金利上昇をもたらす経済面での頼みの綱をなくしたと理解されるだろうと述べた。また、シモル総裁は周辺国のインフレ目標として、ポーランドの2.5%、チェコの2.0%、ルーマニアの2.5%を例示し、ユーロ導入のためのマーストリヒト基準を満たすためにもインフレ率を低めに維持することが重要であると発言した。

16. 中銀：基準金利を5.75%に引き上げ（20日）

中央銀行の政策決定会合は、基準金利を2か月連続で25bp引き上げて5.75%とすることを決定した。アナリストの事前予想では、現状維持と引き上げで意見が二分していた。そして、インフレ、経済政策、政策決定会合メンバーの選出に係るリスク要因により、中銀は2011年も現在の金融緩和サイクルを継続せざるを得ないとアナリストは予想している。

17. 欧州委員会：外国人農地購入禁止措置の3年延長を認める（20日）

欧州委員会は、ハンガリーに対し外国人農地購入禁止措置を3年間延長することを認めた。ハンガリーはEU加盟時に、外国人への農地購入の開放を2011年4月末まで先延ばしするモラトリアム措置を受けていたが、政府はこの措置を延長するよう欧州委員会に要請していた。ハンガリーの農地価格は周辺国に比べて数分の1であり、外国人の農地購入が開放されると投機的な農地購

入が行われるとの懸念がある。

18. **国会：強制私的年金加入者保護に関する声明を採択**（20日）

国会は、オルバーン首相、コーシャ・フィデス副党首及びシェルメツィ国家年金保護コミッショナーによって提案された強制私的年金加入者の保護を保障する声明を採択した。声明は、国内約300万人の強制私的年金加入者の年金貯蓄の安全性確保のため、①強制私的年金から国家年金に乗換える人々の個人口座を開設すること、②これらの口座への支払いを安定化させること、③国家年金に乗換えたことによって発生した損失を補償すること、④2011年1月31日までに乗り換える場合に私的年金によって得た運用利益を非課税とすること等を保証しなければならないとしている。

19. **国会：2011年予算案を可決**（23日）

国会は、2011年予算案を可決した。予算案では、歳入が13兆1,512億フォリント、歳出が13兆8,386億フォリントであり、収支は6,874億フォリント（GDP比2.94%）の赤字とされている。年金基金については、歳入と支出が3兆746億フォリントで均衡する見込みである。銀行税では1,870億フォリント、通信、エネルギー、小売業界に対する業界特別税（危機税）では1,610億フォリント、個人所得税では1兆3,630億フォリントの税収が見込まれている。

この予算案についてマトルチ国家経済相は、①3%の経済成長、②3.5%のインフレ、③外界の状況の安定（急悪化しないこと）の3つの前提条件があることを明らかにし、①政府の債務残高について現在のGDP比79～80%から78%への改善、②消費・投資・雇用の改善、③税金の集約化によってGDP比36%へ削減することが可能であるとした。

20. **フィッチ：ハンガリーのソブリン債を格下げ**（23日）

格付機関のフィッチ・レーティングスは、ハンガリーの外貨建て及び自国通貨建てソブリン債の格付けを1ノッチ引き下げて、それぞれBBBからBBB-、BBB+からBBBとした。また、格付見通し（アウトック）はネガティブのままとした。格下げの主な理由は、相対的に高い公的対外債務や銀行の外貨建債務によりネガティブ・ショックに対して脆弱な状態の中で、中期的な

財政状態の見通しが著しく悪化しているためとされている。フィッチは、政府同様に2010年の財政赤字は3.8%に減少すると見ているが、フィデス新政権の財政計画は間違った方向に進んでおり、2011年～12年の財政見通しをGDP比で約4%悪化させる可能性があると考えている。

このフィッチの格下げにより、主要格付機関3社（フィッチ、ムーディーズ、S&P）ともハンガリーの外貨建てソブリン債は投資適格債の中で最下位のBBB-格相当となった。更に1ノッチ格下げされた場合、ジャンク債（投資不適格債）となる。

21. **10月の貿易黒字は4.1億ユーロ**（23日）

中央統計局（KSH）は、10月の貿易黒字が9月の5.4億ユーロ、前年同月の4.4億ユーロから下がり4.1億ユーロとなったことを発表した。年初からの10か月間の貿易黒字は44.4億ユーロで、前年同期の29.8億ユーロから大きく増えている。アナリストは、今後国内需要の増加により輸入が増えると見込んでおり、これによって貿易黒字は小さくなると見ている。

22. **高速道路料金、2011年1月から値上げ**（27日）

国家開発省は、1月1日から高速道路料金を平均8.7%値上げすることを明らかにした。D1カテゴリ（3.5トンまで）の自動車の4日券は、これまで夏季が1,530フォリント、冬季が1,170フォリントだったが、1,650フォリント均一となる。1週間券は2,750フォリント、1か月券は4,500フォリント、1年間券は40,000フォリントへとそれぞれ値上がりする。

D2カテゴリ以上（3.5トン以上）では、1日券が8.7%、1週間券が11.7～17.4%、1か月券が3.2～6.7%、1年間券が8.0～8.6%、値上げとなる。

23. **税務当局と関税当局が合併**（29日）

2011年1月1日付でハンガリーの税務当局（APEH）と税関当局（VPOP）が合併することが発表された。APEHのヴァルガ次長は、APEHとVPOPの各サービスを2～3年かけて完全に統合すると述べた。

24. 政府は2011年に1兆フォリント超の企業支援を計画 (30日)

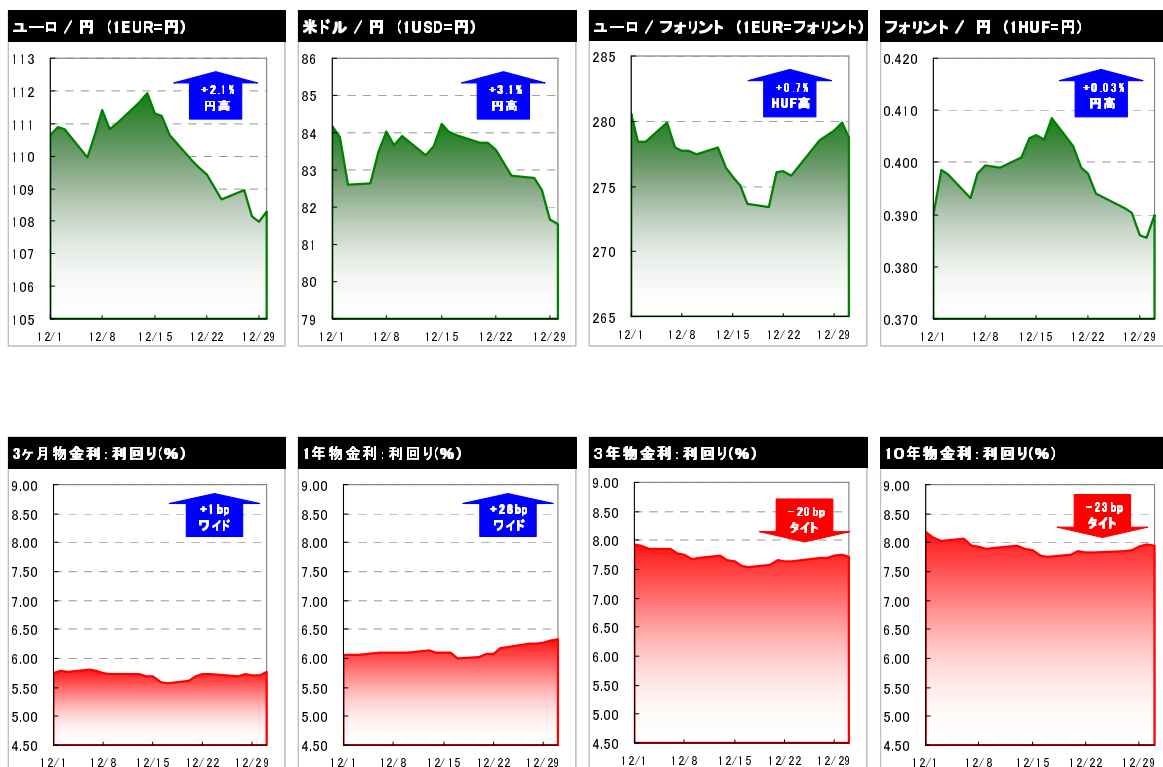
国家経済省は、2011年にハンガリー企業、特に中小企業に対して約1兆1,500億フォリントの支援を行うことを明らかにした。同省は新セーチェニ計画を通じて約4,500億フォリントに上る67件の入札を募集するとし、さらに約7,000億フォリントのEU・ハンガリー政府の資金が利用可能であるとした。また、これらの資金の約9割を中小企業が直接的・間接的に受けるだろうとした。

25. 2010年の法人税収、予定を大幅に下回る (31日)

2010年の法人税収は、目標値の6,090億フォリントを大幅に下回る3,224億フォリント程度となることが明らかになった。これは、ピークだった2007年と2008年の約6,900億フォリントの半分に満たない。

IV. その他

《12月の為替・金利動向》



《12月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

| | (10月) | (11月) | (12月) |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|
| (与党) | | | |
| フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP) : | 66% | 68% | 62% |
| (野党) | | | |
| 社会党 (MSZP) : | 16% | 17% | 21% |
| ヨッビク (Jobbik) : | 12% | 9% | 10% |
| 新しい政治の形 (LMP) : | 4% | 4% | 6% |

(2) 質問事項 : 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

| | (10月) | (11月) | (12月) |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|
| (与党) | | | |
| フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP) : | 39% | 37% | 33% |
| (野党) | | | |
| 社会党 (MSZP) : | 11% | 10% | 11% |
| ヨッビク (Jobbik) : | 6% | 4% | 6% |
| 新しい政治の形 (LMP) : | 2% | 2% | 3% |
| (国会外政党) | | | |
| その他政党 : | 2% | 2% | 2% |
| わからない、投票しない : | 40% | 45% | 45% |

(注) ソンダ・イプソス社調べ (12月8日-15日データ収集、サンプル数 : 18歳以上の市民1,500人)。

Republic of Hungary

2010年12月の出来事

| 日 | 内政 | 日 | 外政 |
|-------|--|-------|---|
| 1 | ・【ヨッビク】国立劇場前でアルフェルディ代表取締役の辞任を要求する抗議デモ。 | 1 | ・【大統領】OSCEサミット出席(於:アスタナ)。 ・【首相】トウスク・ポーランド首相と会談(於:ワルシャワ)。 |
| 2 | ・【国会】新憲法起草委員会、新憲法の基本理念を発表。 ・憲法裁の権限縮小に反対する学生デモ。 | 2 | ・ブゼク欧州議会議長、当地訪問。 |
| 4 | ・MSZOSZ 他、数千人規模の反政府抗議集会。 | 3 | ・ムラデノフ・ブルガリア外相、当地訪問。 |
| 6 | ・【国会】新検事総長にポルト前総長を選出。財政評議会改革法案を可決。大統領・首相他の13か月目給与の廃止決定。 ・ムーディーズ、ハンガリー国債を2ノッチ格下げ。 | 6 | ・【首相】バチカン訪問。ベネディクト16世に謁見。 ・【外相】ロチェン・モンテネグロ外相と会談。 |
| 7 | ・【国会】2011年予算案大枠を可決。 | 6-9 | ・フェツレギ国家開発相、中国・ハンガリー経済関係担当コミッショナーとして中国訪問。 |
| 9 | ・中央検察局、UD 社スキャンダルでシルヴァーシ元諜報相らの起訴を公表。 | 7 | ・【首相】ラインフェルト・スウェーデン首相(於:ストックホルム)及びラスムセン・デンマーク首相(於:コペンハーゲン)と会談。 |
| 12 | ・【首相】年金制度改革の必要性を訴えるメッセージを Facebook 上に公開。 ・政府の私的年金国有化に反対する抗議集会(於:ブダペスト市英雄広場)。 ・ハンガリー民主フォーラム全国大会、「福祉と自由」への党名変更を決定。 | 9 | ・【外相】ヘイグ英外相と会談(於:ロンドン)。 |
| 13 | ・【国会】私的年金加入者の国家年金乗換え促進法案、財政評議会改組法案、民放番組コンテンツ規制強化法案等が可決される。 ・【ヨッビク】ペーセ議員を国会議員団から追放。 | 9 | ・【外相】アブルゲイト・エジプト外相と会談。 |
| 14 | ・財政評議会、大統領に同評議会改組法案の国会差戻しを要請。 | 10 | ・【首相】クビリウス・リトアニア首相と会談(於:ビリニュス)。 ・【首相】ドンブロウススキ・ラトビア首相及びアンシプ・エストニア首相と会談(於:リガ)。 ・【外相】在ブダペストEU加盟各国大使をEU議長国期間中のメイン会場となるグドゥルー・グラシャルコヴィチ宮殿に案内。 |
| 15-16 | ・国際新聞編集者協会(IPI)及び南東欧報道組織(SEEMO)の代表団がハンガリー訪問、サライ・メディア評議会議長らと意見交換。 | 13 | ・欧州議会憲法問題委員会代表団がハンガリー訪問。 ・【首相】パパンドレウ・ギリシャ首相と会談(於:アテネ)。 |
| 18 | ・【KDNP】党首にシェムイェーン副首相を再選。 | 14 | ・【首相】フリストフィアス・キプロス首相と会談(於:ニコシア)。 ・【外相】EU外務理事会出席。 |
| 20 | ・【国会】メディア規制法を賛成多数で可決。 | 14 | ・【首相】ファイマン・オーストリア首相と会談(於:ウィーン)。 |
| 23 | ・【国会】2011年予算案を可決。 ・フィッチ、ハンガリー国債を1ノッチ格下げ。 | 14 | ・【首相】ラディチョヴァー・スロバキア首相と会談(於:ブラチスラバ)。 |
| 27 | ・国家開発省、2011年1月からの高速料金値上げを発表。 | 15 | ・【首相】キャメロン英首相と会談(於:ロンドン)。 ・【外相】シコルスキ・ポーランド外相と会談。 |
| 30 | ・【大統領】メディア規制法案、2011年予算案に署名。 | 15 | ・【首相】V4首脳会合出席(於:ブリュッセル)。 |
| | | 16-17 | ・【首相】欧州理事会出席。 |
| | | 16-17 | ・【大統領】ウクライナ訪問。 |
| | | 17 | ・【首相】メルケル独首相、ベルルスコーニ伊首相、ルッテ蘭首相と会談(於:ブリュッセル)。 ・【首相】在ブダペストEU加盟各国大使にEU議長国プログラム等について説明を行う。 |
| | | 20 | ・【外相】EU議長国プログラムにつき記者会見(於:ブリュッセル)。 |
| | | 21 | ・ファン＝ロンパイ欧州理事会常任議長、当地訪問。 |

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu